

# 富山市議會議員

# 江西照康

# 令和6年6月定例会 議会傍聴ダイジェスト

## 令和6年6月17日(月)11時30分~

**持ち時間30分 一問一答方式ケーブルテレビ生放送&インターネット生+録画**

ご無沙汰しております。  
3月議会では、会派代表質問と一緒に質問を行ないました。その為、本ダイジェストはネット公開のみとなりました。  
よって昨年12月以来の、本紙お届けです。  
(↓ネットには公開しております。)



さて、6月議会、またまた農振除外の質問です。米価は過当競争、農地は厳しく管理の政策では、集落はたまりません。



20 番 江西 照康

## 各派代表者会議委員

市議会公派自民党幹事長  
経済環境委員会委員  
政務活動費のあり方検討会

発行  
富山市打出828  
江西 照康

令和6年6月	補正前	補正額	補正後
一般会計	175,837,626千円	3,512,290千円	179,349,916千円
特別会計	136,331,292千円	0千円	136,331,292千円
企業会計	47,555,212千円	32,000千円	47,587,212千円
合計	359,724,130千円	3,544,290千円	363,268,420千円

農地を貸す人、農協、土地改良区、集落、市街化調整区域。全ての負の払拭をします。耕作者、

6月議会での取組  
一般会計補正額約35億円  
のうち、約2億円が、農地、  
農業施設の災害復旧費関連  
予算です。

尚、本紙作成および配布に当たり、第1号より、  
**政務活動費は一切使用しておりません**



本傍聴ダイジェストは、私の質問をご覧いただく際の補助資料として、平成29年12月議会より作成しているもので、本号で、通算23号目の発行となります。私が質問の際に、どういう考え方で質問をするのか、何を目指しているのか、本資料を参考にご覧いただけますと幸いです。

## 質問①農振除外と農業、市街化調整区域の都市計画について

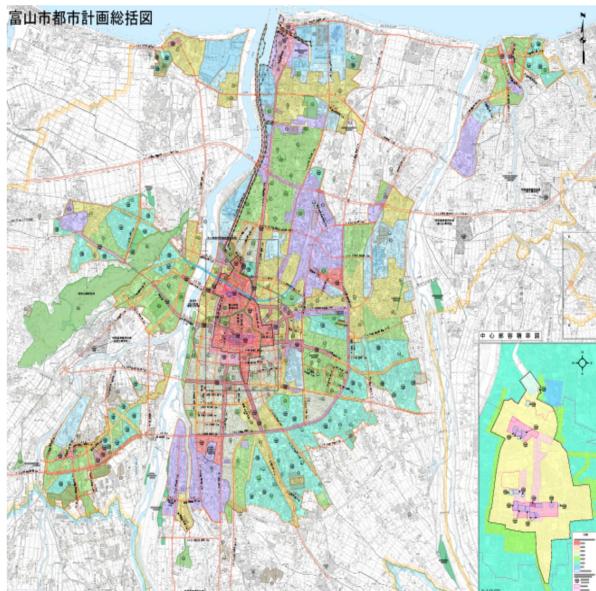
左下図の白地（旧富山市の市街化調整区域）内の農地は、現在耕作されているか否かに関わらず何か建物を建てようとする場合、農業振興地域の整備に関する法律（以下農振法）、農地法、都市計画法の3つの壁を乗り越えなければならない。

きものであるが、最近、この3種農地におけるリニック開業のための農振除外の申し出が却下された。

申し出者にとつては、人生の大きな決断を伴うものである。個別具体なことに触れることはできないが、県外の大学病院

地域の発展を阻害されるることにとどまらず、衰退させられてきた。そして、富山の農業の大部分を占める米作においては、米価が原価割れを続けていた中、資材物価は高騰している。

私は、農協の理事もしているが、今年の総代会



農地法改正

農業政策の方  
向性を示す改正  
食料・農業・農  
村基本法が、成  
立した。食料安  
全保障の確保を  
新たに基本理念  
に位置付け、農  
政を再構築する  
とのことである。  
食料の持続的  
そして、この  
な供給に向けて  
合理的な費用の  
価格転嫁を後押  
しすることもそ  
の柱となつてい  
るが、今までが  
今までだけに期  
待倒れにならな  
いことを祈るば  
かりである。

農地の拘束性  
を高める色合い  
が強く、富山市  
にとつても、大  
きな影響を及ぼ  
す恐れのある改  
正である。

うど今、参議院  
で農地法の改正  
が議論されてい  
る。

## 農振除外の要件

(農振法第13条第2項)

1 農用地等以外にすること  
が必要かつ適当で、農用地  
区域以外に代替すべき土地  
がないこと。

2 農業上の効率的かつ総合的な利用に支障を及ぼすおそれがないこと。

3 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に支障を及ぼすおそれがないこと。

#### 4 土地改良施設の機能に支障を及ぼすおそれがないこと

5 農業生産基盤整備事業完了後8年を経過していること

計画においては、農地としての活路を見出すことが困難な農地であるから、地域の福祉増進も含め願つたり叶つ

農振除外するためには  
ある。

### I 原則不許可

- ・**集団農地**
- ・**土地改良事業対象農地** 等

## II Ⅲに立地困難な場合に許可

## [第2種農地]

III 原則許可

### [第3種農地] ・市街地にある農地 等

県外出身の配偶者を連れての、正に凱旋であるふるさと。また、

しているか、今年の総代会で、組合員からの、誠に正論ではあるが、組織として応えられない難問を突きつけられた。

農地はタダでもいらぬ時代である。家賃ゼロでも赤字になる産業は、もはや業ではない。

市街化調整区域は、都  
市計画法の規制もあり、都

たりなのである。

